

<遺産に関する紛争調整調停を申し立てる方へ>

1 概要

遺産分割の協議を進めていくうちに、相続人の中で相続の対象となる財産（相続財産といえます。）の有無や財産相続の範囲などについて、話し合いがまとまらない場合や話し合いができない場合には、家庭裁判所の調停手続を利用することができます。紛争の内容が相続人全員に及ぶ場合には、遺産分割事件として申立てを行う必要がある場合もあります。

調停手続では、調停委員会が、申立人（あなた）及び相手方から、紛争が生じた経緯や財産の権利関係に関する事情をお聴きしたり、必要に応じて被相続人の財産に関する資料等を提出していただくなどして事情をよく把握して、解決案を提示したり、解決のために必要な助言をする形で話し合いを進めます。

2 申立てに必要な費用

- 収入印紙・・・1200 円分
- 連絡用の郵便切手・・・140円×1枚、84円×5枚、10円×5枚 合計610 円分
(相手方一人増える毎に+140円× α)

3 申立てに必要な書類

- 申立書 3 通
 - 申立書は、法律の定めにより相手方に送付しますので、裁判所用、相手方用、申立人用の控えの3通（相手方が2人以上の場合には相手方全員分）を作成してください。
- 送達場所等（変更）届出書 1 通
- 進行に関する照会回答書 1 通
- 申立人及び相手方の戸籍謄本（全部事項証明書）各 1 通
- 被相続人の戸籍（又は除籍）謄本（全部事項証明書） 1 通
- 遺産に不動産がある場合、不動産登記事項証明書各 1 通
 - 戸籍謄本等及び不動産登記事項証明書は3か月以内に発行されたものを提出してください。なお、申立前に入手が不可能な戸籍謄本等については、申立後に追加提出することでも差し支えありません。

4 調停手続に必要な書類等の提出方法等

- ・ 調停では、必要に応じて、自分の主張を裏付ける資料等を提出していただくことがあります。調停委員会の指示に従って提出してください。

※マイナンバーが記載されていないことを必ず確認してください。マイナンバーが記載されている場合は記載のないものを改めて取り寄せて提出するか、数字部分を隠して写しを作成し、写しを提出してください。

- ・ 書類等を提出する場合には、裁判所用及び相手方用としてコピー2通を提出するとともに、調停期日には申立人用の控えを持参するようお願いいたします。
- ・ 書類等の中に相手方に知られたくない情報がある場合で、家庭裁判所が見る必要がないと思われる部分（住所秘匿の場合の源泉徴収票上の住所等）は、マスキング（黒塗り）を

してください。（裁判所用及び相手方用のコピー2通全て同様に作成してください。）

- ・ マスキングができない書面については、「非開示の希望に関する申出書」に必要事項を記載し、その申出書の下に当該書面を付けて一体として提出してください。この申出書を参考に、裁判官が、相手方の閲覧・謄写（コピー）申請を認めるかどうか判断します。

5 提出された書類等の閲覧・謄写（コピー）

申立人の提出した申立書については、法律の定めにより相手方に送付されます。それ以外に調停手続中に一方の当事者が提出した書類等については、他方の当事者は、閲覧・謄写の申請をすることができます。この申請に対しては、裁判官が、円滑な話し合いを妨げないか等の事情を考慮して、許可するかどうか判断します。

6 申立先

相手方の住所地を管轄する家庭裁判所となります（ただし、相手方との間で、担当する家庭裁判所について合意ができており、申立書と共に管轄合意書を提出していただいたときには、その家庭裁判所でも対応することができます。）。

7 調停の進め方について

調停の流れは下図のとおりです。調停は平日に行われ、1回の時間はおおむね2時間程度です。申立人待合室、相手方待合室でそれぞれお待ちいただいた上で、同時又は交互に調停室に入っていただきます。調停委員会が中立の立場で、双方のお話をお聞きしながら話し合いを進めていきます。

また、原則として、各調停期日の開始時と終了時に、双方当事者ご本人に同時に調停室に入ってください、調停の手続、進行予定や次回までの課題等に関する説明を行いますので、支障がある場合には、「進行に関する照会回答書」にその具体的な事実を記載してください。手続代理人が選任されている場合も同様です。上記説明の際に使用しますので、各調停期日にはこの書面を必ず持参してください。

